

平成28年度事業評価シート

事業名	71100	道路河川等整備推進事業費		担当課	基盤整備部 建設課		内線
							2321
予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本分野	5	基盤・安全
	款	7	土木費		個別分野	2	道路
	項	1	土木管理費		施策の概要	1	幹線道路ネットワークの構築
	目	1	土木管理費				
根拠計画							
実施計画事業		道路河川等整備推進事業					

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	対象者数	90,024 人
	どういった状態にしたいのか(意図)	・国、県道の整備促進により、市道を含めた幹線道路網を構築し、便利で快適な道路利用を図る。 ・河川の整備促進により、災害から市民の生命財産の保護を図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	・同盟会等を活用し、事業主体である国及び県等に対して、事業促進に向けた要望や提言活動の実施		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H27の実績	・社会基盤施設の整備促進に向け、国、県等へ3回(6月、10月、2月)要望書を提出し、事業促進を提言した。								
	成果指標	指標名		単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
		要望・提言活動の回数	回	目標値	3	3	3	3	3	3
				実績値	3	-	-	-	-	
		算出根拠等		達成率(%)	100	-	-	-	-	-
				目標値						
		算出根拠等		実績値						
				達成率(%)						
		算出根拠等		目標値						
				実績値						
		算出根拠等		達成率(%)						
				目標値						
		算出根拠等		実績値						
				達成率(%)						
		算出根拠等		目標値						
実績値										
算出根拠等		達成率(%)								
		目標値								
算出根拠等		実績値								
		達成率(%)								
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H27 決算額	H28 予算額	H29 予算額	H30 予算額	H31 予算額		
	歳出(千円)			(A)	3,129	4,378	-	-	-	
	受益者負担(使用料・負担金等)									
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)									
	一般財源				3,129	4,378				
	受益者1件当たり(円)			(A/B)	34	49				
コスト指標	受益者	市民(4月1日現在)	(B)	90,938	90,024					

3 分析・評価(Check) ※平成27年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	・喫緊の地域課題として、社会基盤の整備が要望されており、生活環境の安全性、快適性の向上にむけ、関係機関への要望活動に対する要求度は高い。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	・市が地域の要望を受け、国、県など関係機関への要望や提言活動が主体となることは妥当である。 ・案件に応じて同盟会等を活用し、効果的に効果的な要望活動の実施に努めている。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	A	・関係機関に対して、事業の必要性や地域の切実な願いを継続して要望や提言することにより、事業が促進されるため、有効である。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	B	・目的がほぼ達成された同盟会等については、組織の統廃合や負担金額の見直しについて、関係自治体等と協議・検討する必要がある。
		B (1) 事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	・新規採択路線は少ないが、継続した要望により、関係機関において実施中の事業が促進されており、機能的な道路ネットワークの形成に寄与している。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	9 / 10	→	100点換算	90 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	・各同盟会活動の必要性や役割を検証し、活動内容の見直しなどの検討を行い、同盟会負担金の低減を図る必要がある。
---------------------------------------	--

(参考) 前年度事業評価結果(二次評価)	・設立目的の達成度合いに応じて組織の活動内容を見直すことができるよう、関係機関と協議を行う必要がある。
----------------------	---

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する28年度の対応状況	・飛騨地域内の自治体及び関係同盟会と連携した広域的な要望や提言活動の実施について調整を図っていく。
------------------	---

担当課における次年度の考え方	○	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H27完了	H28完了予定
	・社会基盤の早期整備に向け、関係機関と連携した要望や提言活動の実施に努める。 ・設立目的の達成度合いに応じて組織の活動内容を見直すことができるよう、関係機関と協議を行う必要がある。						

平成28年度事業評価シート

事業名	72300	道路新設改良事業費		担当課	建設課		内線
							2328
予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本分野	5	基盤・安全
	款	7	土木費		個別分野	2	道路
	項	2	道路橋りょう費		施策の概要	2	災害に強い道路整備の推進
	目	3	道路新設改良費				
根拠計画	高山市橋りょう長寿命化修繕計画						
実施計画事業	道路新設改良事業						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	対象者数	90,024 人
	どういった状態にしたいのか(意図)	・市道の安全性と信頼性を高めるとともに、機能的な地域内道路網を確保し、道路利用者の利便性と快適性の向上を図る。		
概要	事業の実手法(手段)	・道路の新設、拡幅改良、歩道設置 ・橋りょうの架け替え、耐震補強、長寿命化修繕 ・道路用地の取得		

2 事業の推移・結果(Do)

H27の実績	・市道新宮前原線、第一松本上野線、市道上切中切2号線(一部)が完成した。 ・道路拡幅に必要な用地取得を実施した。 ・橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、橋りょうの長寿命化修繕計画及び耐震対策工事を実施(穂枝橋他)した。							
	指標名	単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
活動指標	道路改良等完成延長	m	目標値	671	530			
			実績値	449	-	-	-	-
	算出根拠等		達成率(%)	67	-	-	-	-
	道路用地取得面積	㎡	目標値	3040	785			
			実績値	2728	-	-	-	-
	算出根拠等		達成率(%)	90	-	-	-	
成果指標	耐震、長寿命化対策実施橋りょう(累計)	橋	目標値	86	92	98	104	110
			実績値	84	-	-	-	-
	算出根拠等		達成率(%)	98	-	-	-	
	道路用地取得率(千島線、上切中切2号線、千島松本線)	%	目標値	67	72			
実績値			58	-	-	-	-	
算出根拠等		取得済用地面積/取得予定用地面積	達成率(%)	87	-	-	-	
橋りょう整備率(耐震補強、長寿命化修繕)		%	目標値	78	83			
	実績値		76	-	-	-	-	
	算出根拠等		達成率(%)	97	-	-	-	
	算出根拠等		目標値					
算出根拠等		達成率(%)						
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H27 決算額	H28 予算額	H29 予算額	H30 予算額	H31 予算額
	歳出(千円)			(A)	689,889	764,896	-	-
	受益者負担(使用料・負担金等)				4,752	5,400	-	-
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)				359,206	392,201	-	-
	一般財源				325,931	367,295	-	-
	受益者1件当たり(円)			(A/B)	7,586	8,497	-	-
コスト指標	受益者	市民(4月1日現在)	(B)	90,938	90,024	-	-	

3 分析・評価(Check) ※平成27年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	・地域住民の利便性や安全性・快適性が向上するものであり、ニーズは非常に高い。 ・橋りょう耐震補強事業については、地震に対する市民の防災意識が高く、対策実施への要望も強い。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	・計画に基づき実施する市道の改良事業であるため、市が事業主体であることは妥当である。 ・国・県道と交差する箇所については、施工区分協議の上実施している。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	B	・事業進捗に伴い目的は順次達成されている。 ・指標である整備延長、箇所数の目的がある程度達成されている。 ・用地交渉の難航により、事業進捗が遅れているものがある。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	B	・使用資材の選定や最適工法の選択等、事業実施の当たり常にコスト削減に取り組んでいる。 ・新工法の採用等について検討する余地がある。
		B (1) 事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	・総合計画に位置づけた災害に強い道路整備事業であり、安全で安心して快適に住めるまちづくりに有効に機能している。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	8 / 10	→	100点換算	80 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が必要なかを記入)	・用地交渉の難航については、継続して地権者の理解が得られるよう取り組む必要がある。 ・新工法の積極的採用や耐久性を考慮した使用材料の選定により、継続して更なるコスト削減に努める必要がある。
---------------------------------------	---

(参考) 前年度事業評価結果(二次評価)	・新たな事業については事前評価を行い、投資効果や整備手法などを十分検討したうえで実施する必要がある。 ・コスト削減にあたっては、初期整備に係る経費だけでなく、整備後の維持管理経費や将来的な更新費用なども含めた総合的な視点から取り組む必要がある。
----------------------	---

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する28年度の対応状況	・継続した用地交渉を行っている。 ・コスト削減に寄与する材料や工法の調査及び積極的採用に取り組んでいる。
------------------	---

担当課における次年度の考え方	○	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H27完了	H28完了予定
	・地権者との交渉を継続して行うとともに、引き続きコスト削減を図りながら、計画的な事業推進(重要度の高い施設の優先的整備)を図る。 ・将来の負担を軽減する橋りょうの老朽化対策を計画的に推進する。						

平成28年度事業評価シート

事業名	72390	県営土木事業負担金		担当課	基盤整備部 建設課		内線
							2321
予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本分野	5	基盤・安全
	款	7	土木費		個別分野	2	道路
	項	2	道路橋りょう費		施策の概要	1	幹線道路ネットワークの構築
	目	3	道路新設改良費				
根拠計画							
実施計画事業		県営土木事業					

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	対象者数	90,024 人
	どういった状態にしたいのか(意図)	<ul style="list-style-type: none"> 国、県道の整備促進により、市道を含めた幹線道路網を構築し、便利で快適な道路利用を図る。 急傾斜地等の整備促進により、災害から市民の生命財産の保護を図る。 		
概要	事業の実施手法(手段)	<ul style="list-style-type: none"> 市内で、県が実施する事業への受益者負担の支出 		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H27の実績	<ul style="list-style-type: none"> ・負担金額 42,125千円 高山土木事務所管内 36,318千円 一般国道361号(高根町地内)、急傾斜地崩壊対策事業(江名子町地内)他 古川土木事務所管内 5,807千円 主要地方道国府見座線(国府町、上宝町地内)、一般県道古川宇津江四十八滝国府線(国府町地内)他 							
		指標名	単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
	活動指標	算出根拠等	目標値						
			実績値		-	-	-	-	
			達成率(%)		-	-	-	-	
		算出根拠等	目標値						
			実績値		-	-	-	-	
			達成率(%)		-	-	-	-	
	成果指標	算出根拠等	目標値						
			実績値		-	-	-	-	
達成率(%)				-	-	-	-		
算出根拠等		目標値							
		実績値		-	-	-	-		
		達成率(%)		-	-	-	-		
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H27 決算額	H28 予算額	H29 予算額	H30 予算額	H31 予算額		
	歳出(千円)		(A) 42,125	70,000	-	-	-		
	受益者負担(使用料・負担金等)				-	-	-		
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)				-	-	-		
	一般財源		42,125	70,000	-	-	-		
	(A/B)		463	778	-	-	-		
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B) 463	778	-	-	-		
	受益者	市民(4月1日現在)	(B) 90,938	90,024	-	-	-		

3 分析・評価(Check) ※平成27年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	・地域間連絡道路の役割を担う県道の整備事業は、便利で快適な道路利用環境向上につながる。また、河川整備事業や急傾斜地崩壊対策事業は、安全で快適な生活環境確保につながるため、市民のニーズは高い。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	・県事業負担金を受益者である市が負担することは妥当である。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげている	B	・事業の進捗に伴い、目的は順次達成されている。県の予算配分等により、事業進捗が遅い箇所もある。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	A	・緊急性が高く利用頻度が多い箇所から整備を進めており、効率的な事業の進捗が図られている。
		B (1) 事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	・地域間連絡道路として、環状及び放射状に市道等と接続されていることから、機能的な道路ネットワークの形成が図られており、有効に機能を果たしている。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	9 / 10	→	100点換算	90 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が必要なのかを記入)	・事業進捗については、県の予算配分等に左右されるため、管内の予算確保に向けた取り組みを図る必要がある。
--	---

(参考) 前年度事業評価結果(二次評価)	・地域の生活環境の向上に必要な社会基盤施設の早期完成に向け、県へ要望するとともに事業の調整を図る。
----------------------	---

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する28年度の対応状況	・予算確保と円滑な事業実施について、土木事務所に要望を行う。
------------------	--------------------------------

担当課における次年度の考え方	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H27完了		H28完了予定
	・地域の生活環境の向上に必要な社会基盤施設の早期完成に向け、県へ要望するとともに事業の調整を図る。											

平成28年度事業評価シート

事業名	74300	街路事業費		担当課	建設課		内線
							2328
予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本分野	5	基盤・安全
	款	7	土木費		個別分野	2	道路
	項	4	都市計画費		施策の概要	1	幹線道路ネットワークの構築
	目	3	街路事業費				
根拠計画							
実施計画事業		街路整備事業					

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	対象者数	90,024 人
	どういった状態にしたいのか(意図)	・高山駅周辺の都市計画道路において、歩車道分離による歩行者の安全確保と車道部の2車線化による快適な通行確保を図る。 ・無電柱化事業により、駅周辺の良好な景観形成と大規模災害時の電柱等の倒壊による道路の寸断を防止する。		
概要	事業の実施手法(手段)	道路の拡幅改良、歩道設置、無電柱化 ・都市計画道路 西之一色花岡線 ・都市計画道路 高山駅東口線		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H27の実績	都市計画道路 西之一色花岡線の工事(道路改良、電線共同溝)の一部及び用地取得(完了)を実施した。 都市計画道路 高山駅東口線の無電柱化に係る電線共同溝詳細設計を実施した。						
	指標名	単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
活動指標	道路整備延長	m	目標値	360	360			
			実績値	323	-	-	-	-
	算出根拠等		達成率(%)	90	-	-	-	-
	道路用地取得面積	㎡	目標値	648	703			
			実績値	117	-	-	-	-
	算出根拠等		達成率(%)	18	-	-	-	-
用地取得契約件数	件	目標値	6	5				
		実績値	2	-	-	-	-	
算出根拠等		達成率(%)	33	-	-	-	-	
成果指標	道路用地取得率(西之一色花岡線、高山駅東口線)	%	目標値	85	95			
			実績値	69	-	-	-	-
	算出根拠等		達成率(%)	81	-	-	-	-
			目標値					
			実績値					
算出根拠等			達成率(%)					
			目標値					
			実績値					
算出根拠等			達成率(%)					
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H27 決算額	H28 予算額	H29 予算額	H30 予算額	H31 予算額	
	歳出(千円)		(A)	137,804	506,754	-	-	-
	受益者負担(使用料・負担金等)			0	50	-	-	-
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)			44,803	378,300	-	-	-
	一般財源			93,001	128,404	-	-	-
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	1,515	5,629	-	-	-
	受益者	市民(4月1日現在)	(B)	90,938	90,024	-	-	-

3 分析・評価(Check) ※平成27年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	・JRRアンダーパスの完成など、高山駅周辺区画整理事業の進捗に伴い、当該道路利用者は増加しており、早期完成へのニーズは非常に高い。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	・都市計画道路は市の道路計画の根幹であるため、市が主体となって計画的かつ確実に事業を進める必要がある。 ・国、県道と交差する箇所については、施工区分協議の上、実施している。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	B	・事業進捗により目的は順次達成されている。 ・用地交渉の難航により事業進捗が遅れているものがある。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	・使用資材の選定や最適工法の選択など、事業実施にあたり常にコスト縮減に取り組んでいる。 ・新工法の採用については検討する余地がある。
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	総合計画及び市長公約に位置づけられた事業であり、安全で安心して快適に住めるまちづくりに有効に機能している。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	8 / 10	→	100点換算	80 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が必要なのかを記入)	・用地取得の難航については、継続して地権者の理解が得られるよう取り組む。 ・新工法の積極的採用や耐久性を考慮した使用材料の選定等により、継続して更なるコスト縮減に努める必要がある。
--	---

(参考) 前年度事業評価結果(二次評価)	・財源確保に向けた国・県等への働きかけを積極的に行いながら、計画的な事業進捗に努める必要がある。
----------------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する28年度の対応状況	・継続した用地交渉を行っている。 ・コスト縮減に寄与する材料や工法の調査及び積極的採用に取り組んでいる。
------------------	---

担当課における次年度の考え方	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H27完了	H28完了予定
	・地権者との交渉を継続して行うとともに、引き続きコスト縮減を図りながら、計画的な事業推進を図る。					

平成28年度事業評価シート

事業名	74400	中部縦貫自動車道推進事業費	担当課	基盤整備部 建設課	内線
					2321
予算	会計	1 一般会計	総合計画	基本分野	5 基盤・安全
	款	7 土木費		個別分野	2 道路
	項	4 都市計画費		施策の概要	1 幹線道路ネットワークの構築
	目	4 中部縦貫自動車道等推進費			
根拠計画					
実施計画事業 中部縦貫自動車道推進事業					

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	対象者数	90,024 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	・中部、関東、北陸圏域への人、物の移動を円滑にし、快適で利便性の高い生活を確保する。		
概要	事業の実手法(手段)	<ul style="list-style-type: none"> ・同協会を活用し、事業主体である国、県等に対して、事業促進に向けた要望や提言活動を実施 ・長野県の関係自治体と連携し、建設促進に向けた要望や提言活動を実施 ・民間推進団体の建設促進に向けた要望活動や市民への啓発活動に対し、補助金を交付 ・事業個所の住民説明会の開催及び国、県と事業関係者との事業調整 		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H27の実績	<ul style="list-style-type: none"> ・中部縦貫自動車道(高山IC～丹生川IC)間の一部で改良工事、橋りょう上下部工を実施 ・中部縦貫自動車道及び国、県道の事業促進に向けた要望活動の実施 ・事業主体である国、県が開催する地域住民への説明会や調査・測量立会への参加、協力 							
	活動指標	指標名	単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
		要望・提言活動の回数	回	目標値	3	3	3	3	3
				実績値	3	-	-	-	-
		算出根拠等		達成率(%)	100	-	-	-	-
				目標値					
		算出根拠等		実績値					
				達成率(%)					
		算出根拠等		目標値					
				実績値					
		算出根拠等		達成率(%)					
				目標値					
		算出根拠等		実績値					
				達成率(%)					
		算出根拠等		目標値					
実績値									
算出根拠等		達成率(%)							
		目標値							
算出根拠等		実績値							
		達成率(%)							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H27 決算額	H28 予算額	H29 予算額	H30 予算額	H31 予算額	
	歳出(千円)			(A) 915	1,550	-	-	-	
	受益者負担(使用料・負担金等)								
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)								
	一般財源			915	1,550				
	(A/B)			10	17				
コスト指標	受益者1件当たり(円)			(A/B) 10	17				
	受益者 市民(4月1日現在)			(B) 90,938	90,024				

3 分析・評価(Check) ※平成27年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	・災害時の緊急輸送路となる高速道路のミッシングリンクの解消と、効率的な移動、輸送手段の確保に対するニーズは高い。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	・早期整備の促進に向け、関係団体と連携した活動は今後とも必要である。 ・事業に対する地域住民の意見は、隣接する市有施設にも影響が及ぶため、説明会開催等への協力が必要である。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	B	・事業の進捗に伴い、目的は順次達成されている。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	・関係団体との活動内容の統合等により、事務費の節減等について検討する余地がある。
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	・利用者の利便性や快適性の高い道路環境の確保を目的として、総合計画に位置付けられている事業であり、幹線道路のネットワークの構築に寄与している。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	8 / 10	→	100点換算	80 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価するために何が必要なかを記入)	・関係団体との活動内容の統合等による事務費の節減等について検討する必要がある。
--------------------------------------	---

(参考) 前年度事業評価結果(二次評価)	<ul style="list-style-type: none"> ・早期整備促進に向け、関係団体と連携した要望や提言活動を今後も継続して実施する。 ・事業主体と協力した住民説明会の開催や事業調整の実施により、事業の促進を図る。
----------------------	---

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する28年度の対応状況	・事務費の節減について検討する。
------------------	------------------

担当課における次年度の考え方	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H27完了		H28完了予定
	<ul style="list-style-type: none"> ・早期整備促進に向け、関係団体と連携した要望や提言活動を今後も継続して実施する。 ・事業主体と協力した住民説明会の開催や事業調整の実施により、事業の促進を図る。 											

平成28年度事業評価シート

事業名	96110	過年土木施設災害復旧事業費	担当課	基盤整備部 建設課	内線	
					2321	
予算	会計	1 一般会計	総合計画	基本分野	5 基盤・安全	
	款	10 災害復旧費		個別分野	2 道路	
	項	1 土木施設災害復旧費		施策の概要	4	生活に身近な道路の環境の向上
	目	1 過年土木施設災害復旧事業費				
根拠計画						
実施計画事業						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	対象者数	90,024 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	・平成26年8月の豪雨災害によって流失した橋りょうが架け直され、集落の孤立が解消されるなど、地域の道路が安全で快適に利用されている。		
概要	事業の実施手法(手段)	・橋りょう架設工事を実施する。		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H27の実績	・平成28年度の完成に向け、橋りょう2橋(宮前橋、河渡橋)の災害復旧工事を実施した。						
	指標名	単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
活動指標	算出根拠等	目標値						
		実績値		-	-	-	-	-
		達成率(%)		-	-	-	-	-
	算出根拠等	目標値						
		実績値		-	-	-	-	-
		達成率(%)		-	-	-	-	-
成果指標	算出根拠等	目標値						
		実績値		-	-	-	-	
		達成率(%)		-	-	-	-	
	算出根拠等	目標値						
		実績値		-	-	-	-	
		達成率(%)		-	-	-	-	
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H27 決算額	H28 予算額	H29 予算額	H30 予算額	H31 予算額	
	歳出(千円)		(A)	48,962	127,978	-	-	-
	受益者負担(使用料・負担金等)			0	0	-	-	-
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)			31,989	101,000	-	-	-
	一般財源			16,973	26,978	-	-	-
	受益者1件当たり(円)		(A/B)	538	1,422	-	-	-
コスト指標	受益者	市民(4月1日現在)	(B)	90,938	90,024	-	-	-

3 分析・評価(Check) ※平成27年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	・被災橋りょうの早期復旧は、施設利用者である市民のニーズは非常に高い。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	・市が管理する市道の橋りょうの災害復旧であるので、市が事業主体であることは妥当である。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	A	・完成年度に向け予定通りの事業進捗が図られている。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	・経済比較により橋りょう形式を選定し、コスト縮減に努めている。
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	・市長公約である「安全に暮らせる環境づくり」のため、自然災害に強い橋りょうの災害復旧を行う事業の重要性は高い。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	10 / 10	→	100点換算	100 点
----	---------	---	--------	-------

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	
---------------------------------------	--

(参考) 前年度事業評価結果(二次評価)	
----------------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する28年度の対応状況	・計画工程に基づき工事を実施する。
------------------	-------------------

担当課における次年度の考え方	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H27完了	O	H28完了予定